

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	理科実験廃液等処理事業			会計	款	項目	大専	小専
				01	10	01	04	01
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	指導課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	西村 淳			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内小中学校	意図	小中学校の授業で出された理科廃液や薬品を適切に処理する。
事業内容	産業廃棄物処理法に基づき、業者に委託し、授業で出された理科実験廃液や薬品を処理することにより、地球環境を考えた処理ができる。 身近なこと（ゴミの処理）から地球規模の環境問題に対する意識の高揚が図れる。			
事業開始から現在までの状況変化	環境基本法の制定に向けた世論の議論が高まってきた。理科の実験についても、児童生徒が意識をもって廃液処理を行うことができるようになり、業者委託により、適正に処理されている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	各校の環境への取り組みの意識	88	100	100	%	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

授業において、廃液を適正に処理することを通して、環境問題に対する児童生徒の意識が向上した。

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

学校において、少量であっても廃液や薬品が、適正に処理されるよう一人ひとりの児童、生徒の適切な廃液処理への意識をさらに高め、徹底している。

理科の実験後の児童生徒の薬品処理に関して、教師の指導が的確に反映されてきている。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,235,313	1,214,012	1,243,388
事業費(b)(円)	205,563	207,212	254,588
うち一般財源	205,563	207,212	254,588
職員給与費(c)(円)	1,029,750	1,006,800	988,800
人役・職員(人)	0.15	0.15	0.15
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	理科実験廃液や薬品を適正に確実に処理する。	③取組における課題(Check)	現状がベストな状態である。全ての学校が、環境への意識が高まったと言えるが、引き続き環境への意識を各学校へ呼びかけていく。
②H30に実施した取組(Do)	産業廃棄物処理法に基づき、業者に委託し、授業で出された理科実験廃液や薬品を処理した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	理科実験廃液や薬品を適正に処理することにより、児童生徒の環境保全意識をさらに高める。